



公益財団法人 全国市町村研修財団 理事長

立 谷 秀 清

(全国市長会会長 相馬市長)

日頃より、公益財団法人全国市町村研修財団の運営について、ご理解、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

はじめに、平成30年7月豪雨及び6月に発生した大阪府北部の地震により被害を受けられました皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

近年、我が国では、東日本大震災、熊本地震、九州北部豪雨など大規模災害が頻発しております。その都度全国の自治体から、被災地に向けて、物資や職員派遣など非常に多くのご支援をいただいております。

私自身、東日本大震災の被災地の市長として被災された方々の人生とその生活の場である郷土を再建するために取り組んでおります。震災から7年が経ち、復興も着実に進んでおりますが、被災地域にとって、全国の自治体の皆様からの支援は大変ありがたく、心からの感謝とともに、市町村が連携しお互いに助け合うことの大切さを改めて実感しているところです。

さて、我が国は、人口急減・超高齢化という未曾有の危機に直面しています。こうした中、市町村においては、地域の防災、医療・福祉、教育、人口減少対策、地域の活性化など様々な課題に対処するため、今まで以上に的確な分析力と長期的な政策立案能力を備えた職員の育成が重要となります。

当財団では、市町村アカデミーと国際文化アカデミーにおいて、市町村職員をはじめ、首長、議員などに対して専門性の高い最先端の英知・情報を提供する研修を行っており、両アカデミーを合わせますと受講者はのべ24万人を超え、全国レベルのネットワークが形成されています。

引き続き、時代の変化に対応し、地域の安心・安全の確保、住民福祉の向上、地域の活性化など、多種多様な課題に適切に対処していくことができるよう、地域社会の担い手となる人材の養成に全力で取り組んでまいります。

今後とも、全国市町村及び関係機関の皆様のご理解とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。